

■ 共同申請の場合

2021/6/16

共同申請を行う場合には、以下の書類提出が必要です。

① 共同申請書（様式8）

→ データ作成が必要です。必要条件欄の【共同申請者】のデータ作成後 印刷して、共同申請者にて内容を確認したのち、アップロードしてください。

② すべての共同申請者の本人確認書類

→ 参考資料：本人確認書類の例を参照してアップロードしてください。

③ 共同申請者（個人の場合を除く）の法人番号を証する書類

→ 参考資料：法人番号を証する書類の例を参照してアップロードしてください。

(様式J08) 充電設備設置(令和2年度事業)

クリーンエネルギー自動車導入促進補助金(車両・充電インフラ等導入事業)

共同申請書

申請日 令和3年6月1日

一般社団法人次世代自動車振興センター 代表理事 取

申請者(甲) 〒103-0027

(1) 住所 東京都中央区日本橋〇丁目〇番〇号

(2) 氏名又は名称 (法人等の場合は、名称) クリーン エネルギー 次世代自動車株式会社

(3) 代表者名 取 代表取締役 氏名 日本橋 一郎

申請者(乙) 〒111-0000

(1) 住所 神奈川県横浜市●-●-●

(2) 氏名又は名称 (法人等の場合は、名称) 次世代振興株式会社

(3) 代表者名 取 代表取締役 氏名 次世代 太郎

申請対象
設置場所名称 東京日本橋南橋株式会社●●駐車場

甲と乙は、クリーンエネルギー自動車導入促進補助金業務実施細則(充電インフラ導入事業)第4条第13項の規定に基づき、下記のとおり合意の上、共同で申請します。

記

- 甲は、甲乙両者を代表して、交付規程及び実施細則に基づき本共同申請手続きを行うものとします。
- 甲及び乙は、補助事業を遂行するための策定、請負その他の契約をする場合、若しくは補助事業の一部を第三者へ委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合は、交付規程(充電インフラ導入事業)第7条第2項第六号の規定を遵守します。
- 甲及び乙は、補助金の交付決定等に関する情報(申請者名(採択先および交付決定先)、法人番号、採択日、交付決定日、交付決定額等)がオープンデータとしてpublic(ソーシャルメディア)に公表されることを承知し、申請者が個人の場合を除く。
- 甲は、甲乙両者を代表して、本共同申請により甲及び乙に対し交付決定がなされた補助金全額を受け取ることに、乙に対して遅やかに乙が受領すべき補助金相当額を支払います。
- 甲及び乙は、補助金受領後、保有職務に違反し財産を処分した場合など、交付規程及び実施細則に基づきセンターから補助金の返還を命じられた場合、本共同申請により受領した補助金に対してセンターから指示された返還額を速やかにセンターに対し返還します。

091541
2021年6月1日 10時22分11秒

履歴事項全部証明書

東京都港区虎ノ門0-1-2
東京日本橋商事株式会社

会社法人等番号 0000-00-000000

商号 虎ノ門商事株式会社

本店 日本橋株式会社 平成26年7月1日変更
平成16年9月25日登記

本店 東京都港区虎ノ門0-1-2 平成26年7月1日移転
平成26年6月10日登記

公告をする方法 官報に掲載する方法により行う

会社成立の年月日 平成16年1月1日

目的 1. カタログによる通信販売業
2. 経営コンサルタント業

発行可能株総数 10万株

発行済株式の総数 発行済株式の総数

並びに種類及び数 5万株

資本金の額 金100億 平成25年5月30日変更
平成25年6月10日登記

株式の譲渡制限に関する規定 当会社の株式を譲渡により取得するには、株主総会の承認を要する

役員に関する事項

取締役	虎野 大河	平成26年7月30日就任 平成26年7月30日登記
取締役	虎野 一郎	平成26年7月30日就任 平成26年7月30日登記
代表取締役	次世代 一成	平成18年6月10日就任 平成18年6月30日登記
代表取締役	虎野 一郎	平成26年7月30日就任 平成26年7月30日登記
監査役	夏木 夏男	平成26年7月30日就任 平成26年7月30日登記
会計監査人	川上 夏美	平成26年7月30日登記

これは登記簿に記載されている現に効力を有する事項の全部であることを証明した書面である。

令和2年4月24日

虎ノ門法務局

登記官 虎谷 次朗

整理番号 才000000 ※下線のあるものは抹消事項であることを示す 1/1

(送付先) 平成 年 月 日

国 税 庁 長 官
(官 印 省 略)

法人番号指定通知書

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定により、下記のとおり法人番号を指定したことを通知します。

記

法人番号(13桁)					
法人番号の指定を受けた者※1	商 号 又 は 名 称				
	本 店 又 は 主 たる 事 務 所 の 所 在 地				
	国 内 に お け る 主 たる 事 務 所 等 の 所 在 地※2				
法人番号指定年月日	平成 年 月 日				
国税庁法人番号公表サイトの表記※3	商 号 又 は 名 称				
	本 店 又 は 主 たる 事 務 所 の 所 在 地				
	国 内 に お け る 主 たる 事 務 所 等 の 所 在 地※2				

※1 通知書作成日現在の情報に基づく表記です。
※2 法人番号の指定を受けた者が外国法人等の場合に記載しています。
※3 国税庁法人番号公表サイトでは、JIS第1水準及び第2水準以外の文字をJIS第1水準及び第2水準の文字に置換えています。また、大角のない社名等については、あらかじめその代表者又は管理人の同意を得た場合に公表する表記です。